

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年01月30日

計画の名称	和歌山県地域住宅整備計画（第3期）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	和歌山県												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・良質な住宅ストックの形成を図る ・要支援世帯の居住の安定の確保を図る ・住環境改善による地域活性化を図る 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,257	A	4,914	B	0	C	343	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	6.52	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	住宅のバリアフリー化率 県営住宅において、室内段差の解消、手すりの設置等、バリアフリー化されている住宅の割合 (バリアフリー化されている住宅戸数) / (管理戸数)	25%	%	30%
2	既存ストックの改善実施率 県営住宅において、外壁改修等の改善を行った住宅の割合 (外壁改修等改善住戸数) / (管理戸数)	20%	%	42%
3	過疎地域等における人口指数 H26過疎地域等における推計人口に対する割合 (H32過疎地域等における推計人口) / (H26過疎地域等における推計人口)	100%	%	92%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	和歌山県	直接	和歌山県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業)	公営住宅の建替等	和歌山県内全域						3,748		策定済
	A15-002	住宅	一般	和歌山県	直接	和歌山県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅の改善等	和歌山県内全域						660		策定済
	A15-003	住宅	一般	和歌山県	間接	民間	-	-	地域住宅計画に基づく事業(地域優良賃貸住宅整備事業)	地域優良賃貸住宅の整備	和歌山市を除く県内全市町村						246		-
	A15-004	住宅	一般	和歌山県	間接	民間	-	-	地域住宅計画に基づく事業(住宅地区改良事業等)	空き家再生等推進事業	和歌山県内全域						80		-
	A15-005	住宅	一般	和歌山県	直接	和歌山県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(住宅地区改良事業等)	住宅新築資金等貸付助成事業	和歌山県内全市町村						180		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
											小計						4,914				
											合計						4,914				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	和歌山県	直接	和歌山県	-	-	県営住宅駐車場整備事業	駐車場未設置団地における整備	和歌山県内全域						142	-	
	(A15-002)と一体的に実施し、モータリゼーションの進展に応じた駐車場整備を行うことで、居住環境の向上を図る。																		
C15-002	住宅	一般	和歌山県	直接	和歌山県	-	-	移住推進空き家流動化委託事業	空き家利活用の促進	和歌山県内全域							4	-	
(A15-004)と一体的に実施し、空き家募集の広報等を積極的に行うことで、空き家の利活用を促進する。																			
C15-003	住宅	一般	和歌山県	間接	民間	-	-	紀州材で建てる地域住宅支援事業	地域材の利用促進	和歌山県内全域							135	-	
(A15-001)と一体的に実施し、地域材の利用促進により、環境に配慮した住まいの確保、地域住宅産業の活性化を図る。																			
C15-004	住宅	一般	和歌山県	直接	和歌山県	-	-	移転・設計等業務	非現地建替の公営住宅整備の移転費	和歌山県内全域							48	-	
(A15-001)と一体的に実施し、移転補償や調査・設計等を行うことで、円滑に公営住宅の整備を進める。																			
C15-005	住宅	一般	和歌山県	直接	和歌山県	-	-	移住推進空き家改修支援	空き家対策の促進	和歌山県内全域							2	-	
(A15-004)と一体的に実施し、和歌山県空家等対策推進協議会において対策を検討、相談体制整備等を行うことで、空き家対策を促進する。																			
C15-006	住宅	一般	和歌山県	間接	民間	-	-	移住推進空き家改修支援	空き家利活用の促進	和歌山県内全域							12	-	
(A15-004)と一体的に実施し、移住予定者への空き家改修費用の補助を行うことで、空き家の利活用を促進する。																			
											小計						343		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						343		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	631	464	688	324	498
計画別流用増 減額 (b)	0	0	23	0	0
交付額 (c=a+b)	631	464	665	324	498
前年度からの繰越額 (d)	0	0	171	91	208
支払済額 (e)	631	293	744	200	278
翌年度繰越額 (f)	0	171	91	208	333
うち未契約繰越額(g)	0	23	91	208	295
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	1	7	95
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	4.95	11	51.8	55.24
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			地元等との調整に不測の時間を要したため	地元等との調整に不測の時間を要したため	地元等との調整に不測の時間を要したため

事前評価チェックシート

計画の名称： 和歌山県地域住宅整備計画（第3期）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 エ 既存住宅ストックの有効活用	○
II. 計画の効果・効率性 カ 地方定住の推進	○
II. 計画の効果・効率性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	

事前評価	チェック欄
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	